令和７年度 第２回庄内町振興審議会産業建設分科会【会議録】

日　時：令和７年５月 30 日（金）18:30～20:40
場　所：庄内町役場Ｂ棟２階 大会議室

出席者：渡部菜穂子分科会長、秋葉正一分科会長職務代理、川井利光委員、齋藤吉昭委員
【事務局】樋渡企画情報課長、佐々木主事
欠席者：齋藤克行委員、渡會正委員
説明員：企業課、立川総合支所、商工観光課、農林課、建設課職員

１　開　会　18:30 樋渡企画情報課長

２　ヒアリングの進め方について

３　分科会長あいさつ　渡部分科会長

４　ヒアリング
(1)　第３次庄内町総合計画基本計画について
○　企業課
【企業課】企業課説明
【分科会長】委員の方々から質問や意見等があればお願いしたい。
【委員】２市１町で、現在１番水道料金が高い自治体はどこか。
【企業課】一般的な家庭での水道料金が一番高いのは、庄内町である。
【分科会長】町民にとって、水はなくてはならないものであり、電気・ガスと合わせて重要なライフラインである。町が関わらないことについては、住民として大きな不安を感じるが、庄内広域水道企業団とはどのような組織なのか。
【企業課】事業運営に関わらないという意味合いで、事務組合として企業団の市町から職員を派遣して、事業を行う仕組みである。事務組合が企業団として運営をするため、全くかかわらないわけではない。当初は水道事業について、実施施策や指標は出せないため、総合計画に記載しない方向性であったが、第 3 次総合計画から水道事業の記載が全くなくなるのは不自然だと判断し、基本計画に盛り込んだ経緯がある。
【事務局】そのため、基本方針だけで施策・ベンチマークもない状態。

○　立川総合支所
【立川総合支所】立川総合支所説明
【分科会長】委員の方々から質問や意見等があればお願いしたい。

【委員】全国で一人 1,000 円ずつ払っている森林環境税は、風車村内の森の整備には使用できないのか。

【立川総合支所】森林環境譲与税基金や再生可能エネルギー農山漁村活性化基金を活用している。

【委員】風車村のアクティビティは、料金を取るのか、無料にするのか。

【立川総合支所】プログラムに応じて、料金徴収は必要と考えており、宿泊体験であれば、施設の使用料などを徴収する予定である。地元の方とのタイアップも考えており、さまざまな方法を試し、ニーズを見ながらイベント等を実施していく予定としている。

【委員】一時的な盛り上がりだけにならないよう尽力してほしい。

【立川総合支所】今年度は一部の遊具を替える予定もある。今後、遊具もニーズに合った形で整備していきたい。

【委員】キッチンカーの誘致は、月 1 回単位など積極的に行っているのか。

【立川総合支所】イベントで出店したキッチンカーの運営者には、いつでも使ってほしいと伝えている。現状、ウィンドームの中に販売スペースがほとんどないことは課題と捉えている。夏季のアイス販売やお菓子の販売など、ファミリー層のニーズや声を大切にしながら運営していきたい。

【委員】ウィンドームの 2 階は眺めも良い。食事などができるスペースがあってもよいのではないか。

【立川総合支所】以前は 2 階で食堂もやっていたため、有効活用したい気持ちはあるが、厨房の機器類をすべて改修しないと、食堂の運営は難しいのが現実である。ドローンの実技講習など、新たな試みも考えている。

【分科会長】立川地域の観光スポットを訪問する町外の人は自家用車利用が多いとのことだが、町民が利用することを考えたら、他課と連携してバス運行にも尽力してほしい。

【委員】風車村のアクティビティは通年で実施するのか。

【立川総合支所】通年で実施する。昨冬のスノーアクティビティでは天候にも恵まれ、かなり多くの方が来場され、賑わった。引き続き、アクティビティは通年で実施していく。

○　商工観光課

【商工観光課】商工観光課説明

【分科会長】委員の方々から質問や意見等があればお願いしたい。

【委員】臨空工業団地あまるめの 3 区画が売れ残っている原因をどのように捉えているのか。

【商工観光課】3 区画のうち 2 区画が不成形地、面積も小さいという欠点がある。大規模な出店をする企業が多い昨今のニーズに合致していないことも原因の一つと考えている。

【委員】工業団地の出店に至った場合には、どのような段取りを踏むのか。

【商工観光課】土地開発公社を介して、売買契約を交わすことになる。

【委員】酒田市京田の工業団地は数年でかなり区画が埋まっているようた。京田工業団地と比較して、立地条件が悪いこと等が売れ残っている原因なのか。

【商工観光課】立地条件は酒田市の京田工業団地と変わらない。空港・道路も近い。三川町の産業団地ともさほど条件は変わらないと認識している。酒田市に出店した関連企業を誘致する等、ある程度のつながりがある企業の出店ができれば効率が良いと考えている。

【委員】商工観光課として当該工業団地について、どのように情報発信をしているのか。

【商工観光課】毎年、県で発行している「山形県の工業団地」という冊子に掲載している。また、トップセールスをするときに課長が工業団地の話もしている。

【委員】本町出身の起業家が事業とともにUターンしている人が多いと聞く。本町出身の起業家をリストアップし、セールスすることもあるのか。

【商工観光課】出来たらありがたいと考えている。

【委員】人脈による誘致ができれば、望ましいと考える。企業誘致ができれば、雇用創出・人口増加・賑わい創出、などさまざまな効果が期待できる。

【委員】過去には東京余目会でも周知していたと聞く。

【商工観光課】現在もチラシを折り込んでいるが、フィードバックがなかなか得られない状況である。

【委員】稼ぐ力がある町にするには、各課がつながるプロジェクトが必要である。「町を良くしたい」と考えている一町民からすれば、町の事業は役割分担化されている点は課題である。

【商工観光課】各課の業務にアンテナを張っているが、把握は難しい部分がある。

【事務局】複数課によるプロジェクトもある。例えば、企業誘致プロジェクトは商工観光課と企画情報課、農林課が連携して行っている。

【分科会長】地域全体で6次産業までつなげ、町を活性化させる、という内容を言語化して総合計画に盛り込んでほしい。

○　農林課

【農林課】農林課説明

【分科会長】委員の方々から質問や意見等があればお願いしたい。

【委員】3-1-6「内水面漁業の振興」について、第2次の後期計画と比べると文面が全く変わっていない。もう少し発展的な言葉や文言を入れられないか。新しい施策などあれば、盛り込んでいただきたい。

【委員】補助金の申請について、申請しても採択にならないことが多いと聞く。どのような審査基準で判断されているのか、もう少し明確な説明があると良い。何がだめなのかという説明が不足していると感じる。

【農林課】特に国や県の補助事業については、採択基準が非常に厳しい。予算要件のハード

ルが上がっており、例えば環境モデル事業などでは、ポイント制が導入されている。審査項目があって、それぞれの取り組みに対してポイントが付けられる仕組み。申請書について、なぜ採択されなかったのかという理由を明確に伝えることは重要だと考えているが、国・県から採択されなかった理由を聞くことができないのが現状である。町として、どういう点を改善すれば採択される可能性が高まるのかなど、より丁寧な説明を心がけていきたいと考えているため、国・県からフィードバックを受けられるよう引き続き働きかけていく。

【委員】支援制度の説明をより詳しい内容にしてはどうか。例えば、3-1-4 の文面を「各種支援制度の内容を十分に説明するとともに、適正な運用に努めます」など、誰にでもわかりやすい表現を加えたらどうか。年配の方など、制度内容や申請方法の理解が難しいと感じる住民もいる。

【農林課】ご指摘の通りだと思う。講習会なども定期的に開催し、情報提供を充実させていく必要がある。農協との連携も強化しながら、わかりやすい説明を心がけていきたい。

【分科会長】3-1-6「内水面漁業の振興」について、6 次産業化を進める中で、どのように取り組んでいくのか。ふるさと納税で販売したいという話となっても、ふるさと納税の担当課からすれば「販売するだけの量がない」「加工が難しい」等、課題があると捉えている。

【農林課】ふるさと納税については、昨年の水害で魚がいなくなったことが大きな影響を与えている。また、加工場がないことも課題の 1 つである。魚を育てて出荷できるようになるまでには 2〜3 年かかるため、今後の対応にも時間がかかる。

【分科会長】6 次産業化の一環として、1 次産業の生産、加工、販売を連携させる取り組みが必要である。商工観光課とも連携して地域全体で 6 次産業化を進めていくことが重要ではないか。

【委員】他の地域では企業や大学との連携も進んでいる。そういった協力体制を構築することも検討してはどうか。6 次産業化は広い視点で捉え、分業体制も含めて考えていくことが大切である。

【農林課】総合計画が 10 年スパンであるのに対し、3 年単位で指定管理先が変わることもあり、長期的な視点での取り組みをうたいづらい面もある。

【委員】これからの農業について、担い手不足や農地集約の問題もある。自分がやりたい農業と周囲からの期待のバランスをどう取るかも課題である。

【農林課】農協や地域の実情をよく理解している方々と連携しながら、それぞれの役割分担を明確にし、具体的な話し合いを重ねてビジョンを描いていくしかない。

【分科会長】分科会でも議論されたが、農業従事世帯は全体の 1 割にも満たない状況。専門家の意見も取り入れながら、今後の農業のあり方を検討していく必要がある。

【農林課】基幹産業である農業の基盤が失われると、地域全体に大きな影響が出る。現場の方々は必死に取り組んでおり、行政としても最大限の支援を行っていきたい。

○　建設課

【建設課】建設課説明

【分科会長】委員の方々から質問や意見等があればお願いしたい。

【委員】空き家対策について、昨年までは関係係間の情報共有が不十分だったように感じたが、今年度から一元化されて良くなった。ただ、空き家所有者に対するPRをもっと強化できないか。所有者に対して解体や売却などの選択肢を積極的に案内する必要がある。またそういった内容を総合計画に盛り込むことも検討してほしい。

【建設課】管理不全の空き家については、「管理不全空き家」に指定されると固定資産税が6倍になるという制度である。所有者の方に対しては、苦情が来ている場合などに管理をお願いする通知とともに、各種制度の案内も同封するようにしている。

【委員】空き家バンクの価格設定は本人の希望なのか。町で適正価格を提案することはできないのか。

【建設課】あくまでも登録申請を受けて町で登記する形態をとっている。物件を見たいという問い合わせがあれば一緒に案内するが、所有者との価格交渉は当事者間で行うことになる。

【事務局】所有者の方は自分が購入した価格や維持費を考慮して設定されることが多く、現実的な市場価格との乖離が生じている印象がある。

【委員】除雪について、業者によって技術に差があり、毎年同じ場所で苦情が出ることがある。業者間での情報共有や技術向上のための取り組みはないのか。

【建設課】業者間での情報共有については把握していないが、各社で独自に研修を行っているケースもある。人材不足は日本社会全体の課題であり、町外からの作業員も増えている。3月末に実施された総括会議では、人材確保のためにより早めの業務依頼をするように指摘されている。

【委員】除雪作業員が担当路線の状況を事前に確認する機会があれば、危険箇所などを把握でき、作業効率も上がるのでは。

【建設課】ご指摘の通り、事前の現場確認は重要である。また、住民からの意見も大切であり、年度末の総括会議で業者に意見等を共有している。マンホールなどの障害物による事故防止のためにも、情報共有を徹底していきたい。

【委員】定住促進について、全年齢を対象にしているとのことで安心した。

【分科会長】町ホームページでは46歳未満の夫婦という条件が記載されているが、これは別の制度か。

【建設課】移住支援に関しては46歳未満の夫婦を対象としている制度もある。若者向けと全年齢向けの二本立てで支援を実施している。若者の定義としては、住宅取得までの年齢データを参考に45歳までとしている。

【事務局】全年齢の移住を促進しつつも、若者の移住定住促進には特に注力した施策・制度はある。但し、支援制度の内容は変わるため、支援の内容の詳細を総合計画の施策内容

として記載するのは適当ではない。

【分科会長】ターゲットを若者に限定しているような印象を受けた。

【建設課】全年齢を対象にした内容となるように、二文に分ける等、記載方法を工夫したい。

【委員】「若者定住促進対策による移住世帯数」のベンチマークについて、若者定住促進住宅に入居した人が町内に定住した割合はどのくらいか。

【建設課】感覚的な数値となるが 50%程度である。

【委員】14 世帯の民間アパートでは、最近 4 世帯が退去し、3 世帯が町内に住宅を購入したと聞く。うち 2 世帯は庄内町のコミュニティに好感をもった結果、庄内町への定住を決めたと聞いている。民間の集合住宅に住んでいる若者を支援する制度はあるのか。

【建設課】町内に住宅を購入した若者に対しても、若者定住促進住宅に入居した人と同じ金額の支援を行っている。

【委員】側溝を含む道路整備について、集落からの要望はどのように集約されているのか。

【建設課】5 年に 1 度、各集落から整備してほしい箇所についてのアンケートを実施している。その内容について町内 7 地区ごとに優先順位をつけていただき、その順に従って整備を進めている。緊急性の高いものについては、予算の範囲内で対応している。

【分科会長】様々な課題がありますが、住民の声を大切にしながら、横断的な連携で住みよいまちづくりを進めていただきたい。

(2)　その他

【事務局】答申案記入シートはメールで送信するので、6 月 4 日まで提出いただきたい。

5　その他

【事務局】次回の振興審議会は、6 月 11 日 19：00～

6　閉　会　20:40 樋渡企画情報課長